

【論文】

西欧におけるエコロジー政党の発展

金丸裕志

Development of Ecology Parties in Western Europe

Yuji KANAMARU

【目次】

はじめに

- 1 社会運動から政党へ
- 2 地方政治から国政（連邦）へ
- 3 反対政党から政権参加へ

おわりに

はじめに

本稿は、西ヨーロッパの民主主義諸国におけるエコロジー政党の発展を比較分析する論考である。まずはじめに、こうした本稿のテーマについていくつかの説明が必要であろう。

なぜエコロジー政党なのか？

まず、どうしてエコロジー政党なのか。これまで発表してきた論考で私は、既成政党の「機能不全」とりわけ「利益代表機能の不全」によって、既成政党からの有権者の乖離が起きていると論じてきた。そしてそれこそが、70年代以降頻繁に指摘されてきた「政党の危機」や「代議制の危機」にほかならない（金丸2009; 2008）。ここでとりあげるエコロジー政党は、まさにこの既成政党に対する挑戦であったといえる（Ignazi, 1992）。したがって、これまでの政党にかんする論考の延長線上で、実際に新型政党としてのエコロジー政党はどのように誕生し、そして発展してきたのかをできる限り現実に即してみる必要があると考えたのである。

また、エコロジー政党はせいぜい70年代以降の比較的短い歴史しか有しておらず、その誕生からの発展の経路を比較的容易に跡づけることができることもここでの議論の対象とした理由である。さらに、これらの「新型政党」は、その理念や組織形態、行動様式などの点において、既成政党とは大きく異なっており、こうした新しいタイプの政党が、有権者や既成政党に受け入れられていった過程も分析する価値がある。

エコロジー政党とは何か？

次に、エコロジー政党の定義にかんして説明する必要がある。ここで取り上げるエコロジー政党は、広くニューポリティクス¹政党というものに含まれる。このニューポリティクス政党²は次のような特徴によって定義されるものである (Poguntke, 1987: 77-78)。第一はその争点の独自性で、これらの政党は環境問題や女性の権利、少数民族などといったこれまで既成政党が中心に掲げてこなかった争点をとりあげ、それを前面に掲げている。第二に政治参加の様式ないしは組織構造および組織運営の特徴としての反ヒエラルヒー（官僚制）的な組織構造や直接参加民主主義的な組織運営が挙げられる。第三に、その支持者は、既成政党に比べて、若年層、高学歴そして新中産階級といった社会階層に偏在していることが指摘されている³。したがって、エコロジー政党は、ここに挙げたニューポリティクス政党の特徴を備えた新しいタイプの政党のうち、とくにエコロジー（環境問題、自然保護）をその主張の前面に掲げた政党のことをいう。

どの西欧諸国のどの事例なのか？ どうしてそれらの国々が選ばれたのか？

そして、そのなかでも本稿では、西欧デモクラシー諸国のなかのドイツ⁴とフランス⁵を中心に、スウェーデン⁶、ベルギー⁷、フィンランド⁸、イタリア⁹のエコロジー政党を取り上げた。なぜなら、ドイツ、フランス、ベルギー、フィンランド、イタリアの5カ国では、エコロジー政党が90年代までに政権参加までこぎ着けており、70年代の社会運動に端を発するその誕生から、政権参加にまで至る過程を跡づけることができるからである。スウェーデンのエコロジー政党は政権参加を達成していないが、比較研究が過去にあることから適宜参照した。

どうして「発展」なのか？

80年代以降、国政レベルにおいてエコロジー政党の登場が相次いだことから、各国でのエコロジー政党の事例を取り上げたものから西欧諸国における多数国間での比較分析にいたるまで、数多くの研究が積み重ねられてきた¹⁰。しかし、これら数多くの研究のなかにも、各国のエコロジー政党の誕生から国政への進出そして政権参加に至るまでの「発展」の比較を行ったものは決して多くない。本稿ではこうした、エコロジー政党の「発展」にかんする多国間比較をその主旨とする。

3つのレベルにおける政党の発展

そして、エコロジー政党という新型政党の誕生からその発展をみると、まず社会経済の新たなニーズから生まれた社会運動からはじまり、それが政党へと組織され、まずは地方政治のレベルからしだいに国政レベルへと進出し、さらには弱小政党から政権に参加するようになるという発展経路が考えられる。しかし、新政党の発展は、各国の政治体制や政治制度、文化や時代状況などに応じて必ずしも単線的な経路ではない。そこで本稿では、「社会運動から政党への発展」、「地方政治から国政（連邦議会）への発展」、「反対政党（野党）から政権党（与党）への発展」3つのレベルに分けて論じる。そしてこれらは互いに重層的で、各々のレベルでの「発展」が同時に重なり合いながら進んでいると考える。このように捉えることで、各国のエコロジー政党の発展の多様なパターンが見いだせるであろう。ここに本稿の最大のオリジナリティがあるといってよい。それでは以下、これら3つのレベルについて順次、各国の事例を紹介したあと、それぞれの移行の段階でどのようなファクターが重要であるかを最後にまとめたいと思う。

1 社会運動から政党へ

西欧におけるエコロジー政党は、60年代から顕在化してきた環境問題（公害問題）にたいする反応として、まず社会運動として現れてきた。周知の通り、70年代には、ローマクラブの環境シミュレーション報告『成長の限界』（Meadows et al., 1972）が出され、地球環境問題が人類の将来にとって危機的であることが指摘された。また、68年に先進諸国で同時多発的に起きた学生運動や社会運動は、その一部が環境保護を訴える運動にも展開していった。西欧におけるエコロジー政党はこうした60年代後半からの社会運動の頻発を引き継ぎ、主に70年代に成長していくことになる。

フランス

そう考えると、エコロジー政党の母体となる社会運動の展開が、まずフランスで盛んであったことは容易に理解できる。なぜなら、フランスでこそ68年の「五月革命」にみられるように、60年代後半以降の社会運動が盛んだったからであり、ゆえに環境保護運動も活発に展開されたからである。すでにフランスでは、69年「自然保護団体全国連盟」が、地方に乱立していた環境保護団体の全国連合体として結成されており、73年の国民議会選挙でエコロジー団体が選挙に候補を擁立している。そして74年には、28のエコロジー運動が、農業経済学者のルネ・デュモンを大統領候補に擁立している。結果は1.5%の得票に留まったが、これによって環境問題に対する有権者の新たな関心が喚起された。

これ以後の10年間、フランスでは各種選挙で環境運動団体が候補を擁立してきたが、80年代前半までは議席獲得には至らなかった。まず79年欧州議会選挙では4.38%の得票で5%の最低得票率に届かず、81年大統領選挙ではラロンドが統一候補として出馬したが3.37%の得票で落選。同年の国民議会選挙では「今日エコロジー」が11%の得票に留まるという芳しくない結果が続いた。そして、「この選挙の反省から、全国的な恒常的組織、つまり政党結成の考えが表面化していった」のである（畑山2003a：30-32）。

まず、80年6月に結成された「政治的エコロジー運動」は、翌年11月には「緑の人々エコロジスト政党」へと改組し、このとき「政党」という言葉が初めて使われた。他方、81年12月に結成された「エコロジスト連合」は、翌年11月には「緑の人々エコロジスト連合」へと改組した。そして、これら二つの中心的組織が統一され、84年クリッシーでの集会で「緑の人々エコロジスト連合—エコロジスト政党」となったのである。こうして84年になって、フランスでは全国レベルでの政党が初めて結成されたのである。

ドイツ

のちに、エコロジー政党の代表格となるドイツ緑の党も同じように70年代、多くの社会運動団体から形成された。西ドイツでは、79年までにおよそ5万のエコロジー団体が存在し、そのメンバーは160万人に達したという。しかも、こうした各地の団体が、すでに72年、「環境市民イニシアティブ全国連盟協議会」という全国組織を結成している。この組織は当初、16の団体によって結成されたが、その後すぐに1000以上のグループが加入し、30万人以上のメンバーになっている。

連邦制を採用する西ドイツでは、地方での各種選挙で、これらエコロジー団体が母胎となり、すでに70年代から「政党」として地方選挙に候補者を擁立していた。まず、77年ニーダーザクセン州で政党と

して地方議会選挙に挑戦。そして79年、ブレーメン州では「ブレーメン緑のリスト」が結成され、同年の州議会選挙で5%の最低得票率を超えて議席獲得を実現している¹¹。ただし、この時期のエコロジー政党は地域レベルでの組織であった。ところが、70年代の終わりにかけて、西ドイツではエコロジー政党の全国（連邦）レベルでの組織化が進むことになる。

すでに、70年代中頃から左翼活動家によるエコロジー政党の全国組織化が試みられていたが、それはセクトに属さないマルクス主義者や社会主義者が、環境問題を看板として利用して新勢力を糾合しようとした可能性が高い。これに対して、77年秋のプロト、78年のトロイスドルフとカッセルといった北部ドイツの諸団体による「緑の政治協会」の設立は、79年欧州議会選挙で3.2%の票を獲得し注目を浴びた。その後、79年末から80年はじめにかけて各地で集会が開かれ、翌80年1月、カールスルーエで連邦レベルの新党の結成が、3月に党の基本プログラムの作成が合意されて、党名が「緑の人々（Die Grünen）」¹²と決められた¹³。こうして、連邦レベルの「緑の党」が結成された。しかしその内部には多様な集団を抱え、なかでも保守派と急進派との対立が抜きがたく残っていたため、このときは党綱領も党代表も決められなかった。一年後の81年1月には、すでに保守派リーダーのグルールが脱党し、翌年3月に「エコロジー民主党」を結成している。この政党は後に衰退していくが、このために、緑の党のなかから保守派は後退していくことになった¹⁴。

フィンランド

北欧ではフィンランドやスウェーデンで比較的早い時期にエコロジー運動の政治化が進んでいた。フィンランドでは79年、政府による野鳥の生息地である湖の埋め立て決定への反対からはじまった環境保護運動が中心となって政治への進出がはじまる。同年の総選挙で擁立したエコロジー団体の候補は0.1%の得票に留まったが、80年にはいくつかの地方選挙で「オルタナティブ」政策を掲げた人々が当選していた。しかし、環境運動を政党として組織化することには運動家のなかで反対が根強く、長らく政党組織は結成されずに、各種選挙で選挙区ごとの候補者「リスト」を作成して臨んでいた¹⁵。そして政党が結成されるよりも前の83年総選挙で「緑のリスト」は1.4%の得票率で2議席獲得し、国政進出を果たしている。この後、数多くの議論が重ねられた結果、ようやく88年になって「緑の連合」として政党登録が行われている¹⁶。

スウェーデン

同じく北欧のスウェーデンでも70年代終わりからエコロジー政党の形成がはじまる。79年総選挙の後、80年3月に政府の原子力政策にかんする国民投票が行われた。このとき、原子力反対派は敗北したものの40%近い支持を得ていた。この結果を受けて、原子力反対運動を進めていた団体「反原子力国民運動」が、反原子力への潜在的支持の存在を確認、政治への参入を目指して政党の結成へと進んだ。そして81年9月19日、スウェーデン緑の党が設立された。これは西ドイツでの緑の党の結成よりも早い。このとき緑の党は、原子力政策への反対だけではなく、環境保護や地方分権、そして経済成長主義への反対といった広範な主張を掲げている。

ベルギー

ベルギーでのエコロジー政党の形成はこれらの諸国の事例と比べて少しばかり特異である。ベルギーでは60～70年代にオランダ語圏地域のワロニーとフランス語圏地域のフランデレンとの言語や文化の異な

る2つの地域間で政治の世界でも分裂が進み、それまでの主要政党もこれら2つの地域にそれぞれ分裂した。したがって、70年代終わりに登場してきたエコロジー政党は、これら2つの地域にそれぞれ形成されてくることになる。すなわち、オランダ語圏地域のフランデレンおよびブリュッセルのオランダ語圏地区には「AGALEV」、そしてフランス語圏地域のワロニーおよびブリュッセルのフランス語圏地区には「ECOLO」というエコロジー政党が誕生した。AGALEVは70年代の環境保護運動を基盤に形成され、74年と76年の総選挙で他政党の候補者を支援している。78年の総選挙で初めて独自の候補を擁立するも1%に満たない得票率で敗退している。そして79年、他のエコロジー政党と同様、政党として組織するか運動体のままで続けていくのか議論があったが、全国的な政党結成の協議が動きはじめ、82年に正式に政党として発足した。一方のECOLOはそれより早く80年2月に結成されている。翌81年には総選挙に参加し、5%の得票率で5議席をすでに獲得している。

2 地方政治から国政（連邦）へ

次に、各国における地方議会でのエコロジー政党のパフォーマンスと国会（連邦議会）での議席への挑戦、そして国政進出の過程を見ていくことにする。

ドイツ

西ドイツ緑の党の地方議会への進出の試みは、77年、ニーダーザクセン州地方議会選挙への挑戦にはじまる。77年3月、グローデンで原発反対の住民運動が組織され、5月にニーダーザクセン環境党が結成された。その10月に行われたヒルデスハイム郡の郡議会選挙で、同党は環境保護緑のリストと改組して候補を擁立。得票率1.2%で惨敗したが、これがドイツにおけるエコロジー政党の初の議会選挙への挑戦であった。その後、78年のシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州で結成された「緑のリスト」が、シュタインブルク郡で得票率6.7%で3議席を獲得し、地方議会での初の議席獲得となった。

州議会レベルでは78年6月、ニーダーザクセン州で「緑のリスト」が州議会選挙に挑戦している。このとき得票率3.9%で議席獲得はならなかった。翌年10月、ブレーメン州議会選挙で「緑のリスト」が5.1%の得票で4議席を獲得し、州議会レベルで初の議席獲得となった。82年には、州議会でも相次いで緑の党が議席を獲得している。州と同等のハンブルク市では、同年の市議会選挙で「緑とオルタナティヴ・リスト」¹⁷が7.7%、また3月のニーダーザクセン州議会選挙では6.5%、9月のヘッセン州では8.0%で、エコロジー政党が議席を得ている。

前述のように、ドイツ緑の党の全国組織が結成されたのは80年であった。そしてこの年の10月、緑の党は連邦議会選挙に初めて挑戦を行った。このときの結果は、得票率1.5%で、最低得票率の5%にはほど遠い結果であった。次の83年3月の連邦議会選挙で初めて、緑の党は5.6%の得票で連邦下院に27議席を獲得した。この選挙では、キリスト教民主・社会同盟が48.8%で大勝しコール保守中道政権が継続したが、緑の党の議席増につながったのは、社会民主党の低落であった（38.2%）。そしてこの選挙での緑の党の議席獲得は、それまでの西ドイツ連邦議会における、「キリスト教民主・社会同盟」と「社会民主党」の二大政党、プラス「自由民主党」という政党システムに新たな政党が加わるという大きな変化をもたらしたのである。

フランス

フランスでは、全国レベルでの政党の結成はドイツより遅く、84年になって「フランス緑の党」が結成されたが、それ以前にエコロジー政党は各種選挙に参加しているし、地方レベルでは議席も獲得している。まず、コミューン議会選挙では、89年に各地のコミューンで合計1369名が当選し、首長や助役も当選している。また、92年の地域圏議会選挙では、「緑の党」が7.19%、ラロンドの「エコロジー世代」が7.09%、両者あわせて14%、約350万票を獲得している。エコロジー政党への支持はこの時が最大であった。さらに、欧州議会選挙では、84年に緑のリストが3.37%、「エコロジスト急進協定」が3.31%とふるわなかったが、89年には緑の党が、10.67%で9議席を獲得している。このように、地方議会および欧州議会選挙では、フランス緑の党は80年代から、議席を獲得するまでになっている。

ただし、国政レベルにかんしていうと、フランスでは国民議会選挙で小選挙区制しかも絶対多数を必要とする二回投票制を採用していたことが大きな障壁となる。81年の国民議会選挙では、まだ全国組織を持っていない複数のエコロジー政党がおよそ3分の1の選挙区で候補を擁立したが、全国平均で1.1%、候補者のいる選挙区では平均3.11%で議席をとれず敗退。次の86年国民議会選挙は、それまでの小選挙区制とは異なり県別の比例代表制で実施されたが、それでも全国で1.2%、候補のいる県で平均2.74%の得票に留まった。結局、比例代表制でも議席は獲得できなかったのである。

80年代、フランスはミッテラン大統領の社会党政権下であり、緑の党の掲げる政策は社会党政権によって実現されるのではないかと期待されていたため、緑の党への支持は伸びなかった。実際は、社会党政権下で緑の党の掲げる政策は実現されず（逆に原子力政策は促進された）、90年代に入ってからようやく緑の党への支持が伸び始めた。

そして93年、リール総会でフランス緑の党は転機を迎える。それまでの指導者ヴェシュテルからヴォワネ派へと主導権がシフトしたのである。そして、「新しい指導部のもとで党の路線は大きく転換し、緑の党は自立路線から左翼政党との協力路線へ、環境問題の重視から社会問題を含んだオールラウンドな問題に対応する政党へと方向性とイメージの転換が進められ」たのである（畑山2003c: 28）。選挙でのパフォーマンスについていうと、とりわけ前者の方針転換は重要であった。というのも、比例代表制の下でも議席獲得からはほど遠い状況で、再び小選挙区制に戻った国民議会選挙では、もはや既成大政党との選挙協力によらなければ、議席の獲得は不可能だったからである。

こうして、緑の党は90年代後半、ヴォワネ派の柔軟路線のもとで社会党との提携に向けて動き出す。そして97年に緑の党は社会党との連繋を実現し、「左翼連合」を結成、総選挙を前に政策協定が結ばれ、選挙協力を行った。その結果、97年国民議会選挙では、第一回投票でヴォワネやコッシュェを含む5名が当選し、第二回投票へは20の候補が進出。最終的に、緑の党は8議席を獲得した。フランス緑の党にとって初の国民議会での議席獲得であった。このとき、緑の党の得票は全体の5.1%であったので、全577議席中の8議席というのは過小である（議席率にすると1.4%）。やはり、小選挙区制下での小政党の不利は否めない。

フィンランド

ドイツとフランスの事例を比較するとわかるように、やはり小選挙区制よりも比例代表制の方が、新興の小政党であるエコロジー政党にとってより議席獲得が容易である。フィンランドでは、ドイツと同様、比例代表制を採用しているが、ドイツでは5%の最低得票率の規定があるのに対して、フィンランドではそれが存在しない。そのため、西ドイツよりも早い、83年総選挙で「緑のリスト」が国政進出を果たし

ているが、このときのフィンランド緑のリストの得票率は1.4%であった。その後、87年には4議席を獲得しているが、このときも得票率は4%であったから、ドイツの基準は下回っている。このように、議会進出、とりわけ国会での議席獲得には、選挙制度の与える影響はひじょうに大きい。ただしフィンランド緑の党は、91年には6.8%で10議席を、95年には6.5%で9議席を獲得し、いずれも5%を上回っている。

ベルギー

同様に比例代表制を採るベルギーでは、エコロジー政党の国政進出の時期はここで取り上げる6カ国のなかで最も早い。すでに1でふれたように、ベルギーでは、言語文化の異なる2つの地域で、AGALEVとECOLOという2つのエコロジー政党が形成された。これら2つの地域政党は現在でも続いている¹⁸。このうちECOLOは、80年に政党が結成されて翌年、すでに総選挙で5%得票で5議席を獲得している。もう一方のAGALEVのほうも同じく81年の総選挙で4%の得票で2議席を獲得しているが、AGALEVが政党となったのは82年なので、こちらは政党の結成よりも国政進出の方が早かったことになる。

その後、95年に憲法改正が行われて、それまでの単一制から言語文化地域の分断に沿った連邦制へと国制が大幅に変更された。その結果、フランデレン、ワロニー、ブリュッセル首都圏の3つの州に州議会が設置された。むろん、ドイツと同様、連邦議会が設置されており、そこにもエコロジー政党は議席を獲得しているが、地域分断が大きい場合に、単に全国組織を形成することがエコロジー政党の発展の一段階であるとはいえないことを示す事例であるといえる。

スウェーデン

比例代表制を採用する多くの国では、比較的早い時期にエコロジー政党の国政進出が可能になっている。ところが、比例代表制が必ずしも早期に、エコロジー政党の国政進出を実現するとは限らないということ、スウェーデンの事例が示している。

81年9月の党設立後、スウェーデン緑の党は早くも82年4～5月の世論調査で7%もの支持を得ている。スウェーデン国会では4%以上の得票で議席が獲得できるため、スウェーデン「5党体制」にはじめて6番目の政党が登場するかとこのとき話題になった¹⁹。しかし、このときの選挙で緑の党は、1.7%の得票に留まり議席獲得はならなかった²⁰。次回85年の総選挙でも、1.5%の得票率であった。

初めて国会で議席を獲得したのは、88年になってからであった。この総選挙でスウェーデン緑の党は、得票率5.5%、20議席を獲得したのである。これは、スウェーデン国会に70年ぶりに新しい政党が登場したことを意味した。しかし、このときの緑の党の勝因はいささか特殊要因によるものであったといえる。この時、スウェーデンの海岸でアシカが大量死するという出来事があり、同時にそのほかの環境問題が噴出した時期であった。ベンヌルフとホルムバーグによれば、選挙での政党選択において環境問題をもっとも重視すると答えた有権者は、79年と82年の調査では6%と7%であったのに対して、88年の総選挙の際にはこれが46%にまで高まっていた（Bennulf, Martin and Soren Holmberg, 1990: 165-166）。彼らはこうした事実から、88年の総選挙が「環境問題選挙」であって、環境問題が最大の争点の一つであったことから緑の党の議席獲得が可能であったと指摘している。実際、91年の総選挙で緑の党は、3.4%の得票に留まり議席を獲得できなかったのである。こののち、プラグマティストが党内で力を持ち、社民党や左翼党との協力を強めた結果、94年には4.9%の得票で議席を再び獲得。さらに次の98年総選挙でも4.5%で議席を維持している。

イタリア

スウェーデンの例にみられるように、そのときどきの世論動向が選挙結果に影響をもたらすということはいうまでもない。イタリアでは、有権者の関心が80年代後半と90年代前半とでエコロジー政党への支持に大きく影響を与えた。イタリアでは、80年代の中頃にエコロジー政党「緑のリスト」が地方ごとに組織として結成され、85年には地方議会選挙で合計65万票を獲得して議席を獲得、86年11月に「緑のリスト全国組織」が結成されて、各地の70の「リスト」がこの全国組織に参加した。そして87年の総選挙で緑のリストは2.5%の票を得て、13の下院議席と2の上院議席を獲得している。ただその後の87年11月、政府の原子力政策をめぐる地方で「新・緑のリスト」が別に創設された。そして翌88年の地方選挙で合計219議席、さらには90年の地方選挙で合計420議席を獲得して勢力を伸ばしている。このように、新組織の創設によってこのとき、地方レベルでは議席数を大幅に増やしている。同じ時期、プロレタリア民主党と急進党の一部議員が緑のリストへの合流を打診してきた。これに対して、緑のリストは合流を拒否しているが、それに反対したグループが「虹の緑」を結成、イタリアのエコロジー政党は二つに分裂した。この結果は、二つの異なった結果をもたらした。すなわち、89年の欧州議会選挙では、緑のリスト連合が3.8%、虹の緑が2.4%で合計6.1%の票を得て、分裂したことが得票の増加につながった。しかし91年には、緑のリストと虹の緑は再び合流したが、92年総選挙では2.8%の得票まで落ち込んだ。これは、90年代に入って起きた汚職事件と政治不信、そして政治改革に国民の関心が注がれ、環境問題への関心が低下したためとみられている。

3 反対政党から政権参加へ²¹

最後に、エコロジー政党の政権参加のプロセスをみる。西ヨーロッパ諸国で、エコロジー政党が国会の議席を獲得した国は12あるが、そのうち、95年にフィンランド、96年イタリア、97年フランス、98年ドイツ、99年ベルギーと、5カ国で90年代の後半に相次いで連立政権への参加を実現している（Muller-Rommel, 2002: 3-5）。

ドイツ

ヘッセン州で82年に緑の党が議席を獲得した翌年の州議会選挙で、緑の党は社民党から党内派閥対立を批判された結果、得票率を5.9%まで減らした。しかし、第一党になった社民党も過半数はとれず少数政権になった結果、83年12月、社民党は緑の党との連立へ向けた協議を開始し、翌84年両党は連携に合意した。連立政権にまでは至らなかったものの、緑の党は社民党少数派政権に部分的な協力を行うことになった。85年10月の州議会選挙で社民党は51%の議席を獲得。政権を安定させるため、緑の党と再び連立協議に入った。このとき、ヘッセン州緑の党は全国執行委員会の反対を押し切って、社民党との連立で政権入りすることを決定。緑の党にとっては州レベルで初の連立政権加入となった²²。

その後、89年1月にはベルリン市議会選挙で「オルタナティヴ・リスト（ベルリン緑の党）」が社民党との連立政権に参加。このときは、実力行使路線の放棄でも合意し、同党のこれまでの活動方針に変更を加えた。また同3月にはフランクフルト市議会選挙でも連立合意が成立し、89年夏には翌年の総選挙で

の政権交代を見据えて、連邦レベルでの社民党との連立形成の気運が高まっていた。90年6月の欧州議会選挙では、保守派が得票率を8%落として37.8%であったのに対して、社民党はほぼ同率の37.3%まで上昇した。このとき、緑の党は8.4%を獲得して6月には同党の現実主義者が「秘密裏に」社民党のメンバーと会合、連立政権の可能性について協議を行った。

しかし、89年秋のベルリンの壁崩壊と東ドイツの民主化の結果、その後の統一ドイツの国家形成をめぐって社民党と対立するようになった。また、東ドイツの市民運動「同盟90」との合同が行われたが、「同盟90」のほうはより現実主義的であったため、緑の党からは原理主義派が脱退し、現実主義派の勢力が強くなった。統一後、90年12月に行われた連邦議会選挙で「同盟90・緑の党」²³は得票率4.1%に留まった結果、83年以来保持してきた連邦議会の議席をこのとき失ってしまうことになる。この『90年ショック』が、緑の党の現実化を強力に後押しすることになった（丸山2004：205）。90年代に入ってドイツ緑の党は、それまで宿痾のように抱えていた急進的な「原理主義派」と「現実主義派」との対立のなかから、「現実主義派」の路線へとシフトしていった。

98年の連邦議会選挙のときには、すでに16年続いていたキリスト教民主党のコール政権にかげりが見え始めていた。それまで社会民主党の勢力は低迷し、緑の党と社会民主党の連合で政権交代が起きる可能性は低い時代が続いた。しかしこのコール政権の低迷により、政権交代と緑の党の政権参加の可能性が浮上してきたのである。しかもすでに述べたように、98年までに地方や州政府のレベルですでに社会民主党との間で連立がなされていたことも、緑の党を社会民主党との連立形成を容易にする要因となった²⁴。

ところが98年3月、社民党の党首が、緑の党とは親和性の高い左派のラフォンテンから緑の党とは距離のある右派のシュレーダーに交代した。一方緑の党は、マルデブルクでの党大会で、同年に行われる連邦議会選挙に向けた政策公約を討議、そこで環境税としてのガソリン税の引き上げを決定した。この決定は、緑の党の政策公約としては異例にマスメディアで大きく取り上げられ、それも批判的に取り上げられたのである。結果、その直後のシュレスウィグ・ホルスタイン地方選挙とザクセン・アンハルト地方選挙で敗北。緑の党はガソリン増税を中心とする маниフェストの見直しを余儀なくされた。6月に可決された改正 маниフェストでは、ボスニア・ヘルツェゴビナからの軍撤退への反対も盛り込まれ、緑の党の政策路線は、シュレーダーの社民党によって受け入れられやすくなった。他方で、その社会民主党の方は、シュレーダーを党首に据えて急速に人気を回復しつつあった。

そして迎えた9月の連邦議会選挙で社会民主党は第一党となり、緑の党は6.7%の得票で47議席を獲得した。98年10月、緑の党と社会民主党は連立合意文書に調印し連立政権が発足。緑の党はここに初めて、連邦レベルでの政権参加を実現した。エコロジー政党の代表格とされるドイツ緑の党だが、国政（連邦）レベルでの政権参加においては、フィンランドやイタリア、そしてフランスよりも遅れをとったことになる。

連立政権における閣僚ポスト配分で緑の党は、ジョシュカ・フィッシャーが外務大臣になったのをはじめ、ユルゲン・トリッテンが環境大臣に、そしてアンドレア・フィッシャーが保健大臣に就任した。また、連立政権の政策については、まず98年10月、連立合意にかんする特別党大会がボンで開催され、長時間の議論の末可決された。その後、緑の党は社会民主党と政策合意に向けた交渉に入った。政策合意内容は、国籍法改正や原子力発電の段階的廃止、環境税導入、失業者対策、同性愛関係の法的認知、リニアモーター鉄道計画の中止などで緑の党の要求が受け入れられたが、原子力廃絶では具体的な行程が示されず、道路の速度制限は受け入れられず、また環境税も税率が抑えられた²⁵。

フランス

フランスでも、地方レベルでは89年のコミューン議会選挙ですでに、首長や助役を当選させていた。そして、92年地域圏議会選挙では、4つの地域圏議会で緑の党が議長選出交渉に加わっている。畑山の指摘によれば、そのなかでもとりわけ、ノール＝パ＝ド＝カレ地域圏議会での政権参加の経験が重要であったという。このとき、緑の党は114議席中8議席を獲得し議長ポストを手に入れた。その結果、単なる異議申し立て政党からの脱却を余儀なくされ、政策や予算を実施することになったという。この経験を経て、「緑の党の地方議員は・・・政策決定の過程に積極的にコミットしてそれに適応していった」（畑山2003c：39）という。

すでに述べたように、93年を境としてフランス緑の党ではヴォワネを代表とする現実主義的な派閥が党内で優勢となった。95年大統領選挙では、緑の党からヴォワネが立候補し、他のエコロジー政党や組織の協力を取り付けた。この時期、「ヴォワネのもとで・・・フランス緑の党は・・・社会的テーマへの傾斜を鮮明にし、環境保護の単一争点政党的イメージからの脱皮に努めた」（畑山2003c：30-31）。そして97年、国民議会選挙へ向けて、現実主義路線となった緑の党は、社会党との協力へと動き始める。1月には国民議会選挙へ向けた社会党との選挙協定が締結され、2ですでに述べたように、緑の党は国民議会で8議席を獲得し、初めての国政進出を果たした。そしてこの選挙後に発足した内閣で、緑の党は社会党との協力関係にもとづき、環境大臣のポストを与えられ、ヴォワネが環境大臣として入閣。つまり、このときフランス緑の党は、初めて国民議会に議席を得ると同時に、政権への参加も実現したのである。このときに、初の国政進出とともに政権参加もスムーズに行えたのは、畑山によれば、「地方レベルでの他党との協力によって得られた経験に由来していた」（畑山2003c：36）という。

イタリア

イタリアでは、92年総選挙のあと、キリスト教民主党やイタリア社会党など、かつての与党政治家の汚職が次々と明らかになり、政治不信が高まった。その結果、93年の選挙制度の改革で小選挙区制と比例代表制を併用した新しい制度が導入され、これ以後、多党制の政党システムのなかで「中道右派連合」と「中道左派連合」との二つのブロックによる競争が行われるようになった。なぜなら、小選挙区制のもとでは、それまで多党システムを形成していた中小規模の政党の議席獲得が困難になるため、「連合」のもとでの選挙協力が不可欠だったからである。この選挙協力への加入が、緑の党の政権参加を促進することになる。

すでに触れたように90年代前半、政治不信や政治改革に焦点があたるなかで、有権者の環境問題への関心が低下し、緑の党は低迷の時期を迎える。92年総選挙では2.8%の得票率で敗北。94年総選挙では中道左派連合に加入し、比例代表で2.7%しか得票できず4%の最低得票率を超えられなかったが、選挙協力により小選挙区で18議席を獲得した。この選挙では中道右派連合が勝利し、ベルルスコーニ政権が発足した。

95年、北部同盟の連立脱退によってベルルスコーニ政権が崩壊し、代わってロマーノ・プロディによる中道左派政権、「オリーブの木」が形成された。緑の党はこの中道左派政権と協力関係にあったものの、環境政策が不十分であるとして、社会党とともに中道左派連合から離脱した。

「オリーブの木」は、翌年96年の総選挙に向けて「オリーブ委員会」をつくり連立政権の政策公約の検討をはじめた。この政策公約を作成する過程で、緑の党は環境省の拡大強化などくに環境政策の策定に活躍。4月の総選挙で緑の党は比例代表で2.5%の得票に留まったが、選挙協力により小選挙区では過

去最高の28議席を獲得した。そしてこの選挙後のプロディによる「オリーブの木」連立政権に緑の党は初めて政権参加することになる。このプロディ政権の発足に際して、緑の党は環境大臣のポストと2つの副大臣ポストを獲得した。緑の党はその後も、中道左派連合に留まり、98年のダレーマ政権、2000年のアマート政権でも連立政権入りしている。

フィンランド

フィンランド緑の党は95年総選挙の後、初めて連立政権に参加している。すでに91年、中央党と国民連合による保守連立政権から加入の誘いがあったが、このときは政策提案が受け入れられずに拒否。95年の総選挙では社会民主党と国民連合を中心とする連立が形成され、そこに「虹色連合」として「旧共産主義政党」「スウェーデン民族政党」「緑の党」が参加、中央党が野党になっている。また、99年総選挙後も「虹色連合」が再び政権に就いている。

ベルギー

西ヨーロッパ諸国の中で最も早く国政進出を果たしながら、政権への参加が最も遅かったのがベルギーのエコロジー政党である。ベルギーのこうした事情はドイツによく似ているが、ドイツよりもさらに複雑なのは、同じ連邦制でも2つの地域に2つの異なるエコロジー政党が存在するため、連邦レベルでの政権参加となると、エコロジー政党と他の既成大政党との連立交渉だけでなく、これらエコロジー政党間での交渉と妥協も必要になるという点である。

もっともベルギーでは地方や州レベルではすでにエコロジー政党の政権参加が実現していた。ワロニーのECOLOは、連邦議会に進出した82年、早くも4つの地方議会で連立政権への参加の呼びかけがあり、実際に政権参加している。ECOLOの場合、その創設メンバーのなかにワロニー地域政党のメンバーもおり、その発祥が政党にもあったことが他党との連携を容易にしていた。そして85年には、ECOLOはワロニー州議会でも連立政権に参加している。ただその過程で、ECOLO党内では、原理主義派と現実主義派との対立が激化。86年には深刻な党内対立に発展し原理主義的なメンバーが離脱したため、党内のイデオロギーは比較的穏健になった。これに対してAGALEVの方は、91年まできわめて小規模かつ原理主義的な政党で、地方政府への参加に際しても、連立相手の政党に対して厳しい交渉項目を設定して譲歩せず、政権参加は現実的ではなかった。

91年総選挙では、これらのエコロジー政党が大きく得票を伸ばすことになったが、同時に、フランデレン地方の民族主義政党いわゆる極右政党の「フラームス・ブロック」も躍進した。この極右政党の伸張を阻止するため、自由主義・社会主義政党にエコロジー諸政党を加えて連立交渉が開始された。しかし、AGALEVが譲歩の姿勢をみせず、このときエコロジー政党の政権参加は実現しなかった。2つのエコロジー政党の足並みがそろわなかったことが政権参加の障害となった。

翌92年、連邦政府による憲法改正の試みがはじまった。それまでの単一制から二つの地方および首都ブリュッセルを州として連邦制へ移行する改革である。このとき、キリスト教民主党と社会党の連立政権によるこの改革提案にエコロジー政党も賛同し、憲法改正をめぐる協定への合意（「サン・ミシェル合意」）へとこぎ着けた。これは直接の連立参加ではないが、将来の連立参加に向けた一歩となった。

その後、94年の欧州議会、95年の国会・地方議会選挙では、エコロジー政党に苦戦が強いられた。ECOLOでは党内で路線対立が起き、労働組合、市民運動、知識人などとの連携が模索された結果、労働組合や社会主義政党との連携が強化され、支持基盤が広がった。対して、AGALEVではそのようなことは

起きなかったが、選挙での敗北を受けて組織の効率化が図られ、政党プロフェッショナルの権限強化が行われ、議会議員集団の中央組織への統合が促進された。

そして迎えた99年の総選挙で、AGALEVが11%、ECOLOが8.2%と、エコロジー政党が得票を伸ばした。連邦と州とで同時に行われた連立政権交渉ではまず、フランデレン州で自由主義政党、社会主義政党、エコロジー政党、地域政党との間で連立合意がなされた。次にワロニーでの連立交渉では、社会主義政党と自由主義政党との連立で十分な議席があったにもかかわらずここにエコロジー政党も招かれ、連立政権に加入した。そして最後に、連邦政府でエコロジー政党の連立政権への参加が実現した。連邦政府における内閣形成では、AGALEVが環境、生活関係ポストを要求したのに対し、ECOLOが社会・経済閣僚のポストを要求するなど、両党の要求のズレがあったものの、連邦政府では、AGALEVが副首相、保健大臣、消費者大臣、環境大臣、そしてECOLOが副首相、運輸大臣として入閣した。

おわりに

以上、西欧民主主義諸国でのエコロジー政党の登場から政権参加までの発展の経緯を、3つのレベルに分けてみてきた。最後に、これらの事例比較からわかることをまとめて終わることにしたい。

社会運動から政党へ

まず、政党結成に至る条件をまとめてみたい。第一に重要なのは、社会的な関心ではないかと思われる。全体的に、70年代以降の西欧では、公害問題や環境問題への関心が高まってきた時期であった。それにしたがって、環境団体による社会運動も盛んになってきたのであり、その延長線上に社会運動のエコロジー政党化があるといえる。具体的には、ドイツの南ザクセン州でエコロジー政党がいち早く誕生したのは、その地域が隣接する北海の汚染問題に関心が高かったからであったし、スウェーデン緑の党の結成も、原発問題に対する潜在的支持の大きさが認識されたことがきっかけとなった。

第二に、無数にあった社会運動団体の間での協力体制の構築も重要である。とりわけ初期のドイツの場合のように、参加した団体が共産主義系から保守系までを広範に含む場合にその困難が表面化する。ドイツの場合は、結成当初、左右の諸派閥を仲介したルドルフ・バーロの功績が大きかったが、こうした指導者の存在も政党結成の重要なファクターとなるであろう。第三に、制度の要因もある。たとえばフィンランドの例でみたように、公式な政党でなければ政党助成金が得られないというような制度は、政党の結成を促すことになる。

しかし、社会運動と政党の違いは思いのほか曖昧であることは明記しておくべきであろう。利益集団と政党との最大の違いは、(政党の名の下での)議会での議席獲得を目標とするか否かにあるが、一部の比例代表制をとる国では、一時的な団体が候補者名簿を作成して選挙に参加することが可能である。実際、フィンランドの場合のように、公式な政党が結成されていないにもかかわらず、議席獲得(それも国政での)が可能な場合もある。そしてさらに複雑なのは、そもそもほとんどのエコロジー政党は、もともと「反政党的政党」を掲げ、党名にも「政党」を掲げていなかったということである。このことは、少なくとも「ラベル」の上では、彼らが政党では「ない」ことを示している。

地方政治から国政（連邦）へ

次に、国政進出の条件について。ここでは第一に、選挙制度が重要である。むろん、地方選挙であっても選挙制度がある以上（西欧諸国の場合、国政選挙も地方選挙も同じ選挙制度で行われている場合が多い）、地方議会での議席獲得にも選挙制度のファクターは重要である。しかし、国政選挙においてはより多くの票を集める必要や有権者の意識の違いなどから、選挙制度要因がより重要になってくる。このことがもっともよくわかるのがフランスの場合である。フランスでは、小選挙区二回投票制が、新興小政党としてのエコロジー政党の国民議会進出にとって、ひじょうに大きな障壁となっていた。そのため、フランス緑の党は、国政進出に際して既成諸政党との選挙協力が不可欠とされ、それによって国民議会での議席獲得が可能になった。同じことがイタリアの場合でもいえる。イタリアでは93年以降、小選挙区と比例代表制を並立したシステムを採用しているが、その選挙制度のもと、エコロジー政党への支持が低迷するなかで、比例代表では議席獲得できなかったものの、中道左派連合の選挙協力により、小選挙区での議席獲得が可能になっている。そして逆に、比例代表制のもとでは、新興政党の議席獲得は容易になる。ただし、多くの国は最低得票率の壁を設けているため、実際はそれほど容易ではない。ドイツでの5%、スウェーデンとベルギーでの4%の最低得票率の壁は、しばしばエコロジー政党の議席獲得を阻んできた。それに対して、最低得票率の規定のないフィンランドでは、1.4%の得票で議席獲得が可能になっており、他国に先駆けて最も早いエコロジー政党の国政進出を可能にした。

第二に、有権者の関心があげられる。一時的なものも含めて、国民の関心のある争点によって投票は左右される。これは、その掲げる争点に最大の特徴があるエコロジー政党にとっては影響が大きい。たとえばスウェーデンの88年総選挙で、緑の党の初の国政進出を可能にしたのは、一時的な環境問題への関心の高まりであった。同様に、90年代前半のイタリアでも汚職事件や政治不信が国民の関心となり、選挙でも政治改革が争点となったため、相対的に環境問題への国民の関心が低下してこの時代のエコロジー政党の低迷につながった。

第三に、政党システムの要因が考えられる。一つはイデオロギー的位置の近い政党との関係である。ドイツでは社会民主党の支持低落が緑の党の支持増加につながったし、逆にフランスの社会党政権に環境政策を期待してフランス緑の党の支持が減少したこともあった。ただし、フランスの場合はミッテラン政権の原発推進など環境対策への消極性が露わになるにつれて緑の党への支持が増大してきたが、コール保守政権末期のドイツでは、社民党政権の誕生とともに緑の党の政権参加が可能になった。このことは、フィンランドで中央党が支持獲得に失敗したことによってエコロジー政党の進出を可能にしたことにも現れている。既成左翼政党が新しい政策争点を積極的に受容する場合や、強力な共産党が存在する場合、あるいは左派の大政党が長期間野党である場合には、エコロジー政党の勢力拡大には不利であるといわれる（Muller-Rommel ed. 1989: 209）。このことはここでも当てはまるだろう。もう一つ、別の意味でスウェーデンの例も示唆的である。スウェーデンの場合、緑の党の国政進出が遅れた。その原因の一つが、伝統的な政党システムの「凍結」にあった。すなわち、政党システムが長期間変わらなかったことがエコロジー政党進出の障壁となることもあるということを示している。

反対政党から政権参加へ

最後に、政権参加とりわけ国政での政権参加の条件について。このレベルでは第一に、政党組織の要因が重要である。多くのエコロジー政党で、党内の原理主義派と現実主義派との対立や相克がさまざまな問題を引き起こしてきた。それは、政党結成時にもみられたことであるし、そして政権参加の際にもみられ

ることである。連立政権への参加においては、連立を形成する他の政党との協調が不可欠となり、その際、既成政党に対するアレルギーがどの程度あるかが決定的な要因になりうる。このことをもっともよく示しているのが、ベルギーの例であろう。ベルギーは2つのエコロジー政党が存在したが、このうち原理主義路線をとり続けていたAGALEVはそれゆえに連立を阻害する要因として働いた。他方でECOLOのほうはより穏健派で連立加入にも寛容であったが、91年にはAGALEVの反対によって失敗している。ベルギーでこれら両党の連立参加が可能になったのは、AGALEVの路線が現実主義化した後で、それはここで取り上げた（スウェーデンを除く）4ヶ国のエコロジー政党がすべて連立加入を経験した後であった。このように、原理主義派と現実主義派の相克のなかで、現実主義派が優勢になると連立への加入が容易になることは明確にみてとれる。たとえばドイツでは、東西統一後の「90年ショック」の後、緑の党が現実主義路線へと転換したことによって98年の連立政権への参加が可能になった。同様に、フランスでは93年のヴォワネ現実主義派の主導権掌握によって国政進出と連立加入が同時に実現した。

第二に、地方政府での経験が、よりスムーズな政権参加を可能にすることをドイツとフランスの事例が明らかにしている。とくにフランスの場合、国政進出と政権参加が同時であったにもかかわらず、政権参加で問題が起きなかったのは、すでにノール＝パ＝ド＝カレ地域圏議会などで政権に参加していた経験があったからであった。

第三に、政党システムの要因がここでもある。通常エコロジー政党は既成左派政党との親和性が高いため、左派政党が多数をとった場合に政権参加の可能性が出てくる。さらにその際でも、連立相手のイデオロギー位置が問題となる。すなわち、エコロジー政党が穏健派・現実主義路線をとったほうが政権参加が容易になるのと同じように、連立相手もより近い位置にある方が連立が容易になるのである。これは、ドイツの場合でいうと、連立相手の社民党の指導者が、ラフォンテンからシュレーダーに変わったことで、緑の党との連立時に困難が生じたことが挙げられる。結果として、緑の党が現実主義路線に傾いていたことで連立は可能となったが、政策協議では少なからず譲歩を強いられることになった。

また、議会内政党システムの全体的なイデオロギー距離も影響してくる。たとえばイタリアでは、議会内政党間のイデオロギー的幅がひじょうに広く、幅広い連立政権が常態化しているため、エコロジー政党が加入する可能性が大きい²⁶。同様に、ベルギーでは極右政党の台頭への対応からエコロジー政党の協力が求められた。これはいわば、議会内諸政党の左右イデオロギー位置に「バランス」を持たせるためであったといえよう。また、連立政権の常態化という意味では、フィンランドやスウェーデンでも、エコロジー政党の政権参加を容易にしたといえよう。

文献リスト

【外国語文献】

- ・ Abedi, Amir, 2004, *Anti-Political Establishment Parties: A Comparative Analysis*, London: Routledge, 2004.
- ・ Bennulf, Martin and Soren Holmberg, 1990, "The Green Breakthrough in Sweden," *Scandinavian Political Studies*, Vol.13, pp. 165-84.
- ・ Biorcio, Roberto, 2002, "Italy," in Muller-Rommel and Poguntke eds., 2002: Ch. 3.

- Boy, Daniel, 2002, "France," in Muller-Rommel and Poguntke eds., 2002: Ch. 4.
- Buelens, Jo and Deschouwer, Kris, 2002, "Belgium," in Muller-Rommel and Poguntke eds., 2002: Ch. 6.
- Chandler, William M. and Alan Siaroff, 1986, "Postindustrial Politics in Germany and the Origins of the Greens," *Comparative Politics*, Vol. 18, pp. 303-25.
- Dalton, Russell J. and M. Kuechler eds., 1990, *Challenging the Political Order: New Social and Political Movements in Western Democracies*, New York: Oxford University Press.
- Frankland, E. Gene and Donald Schoonmaker, 1992, *Between Protest and Power: The German Green Party*, Boulder, CO and Oxford: Westview.
- Ignazi, Piero, 1992, "The Silent Counter-revolution: Hypothesis on the Emergence of Extreme Right-wing Parties in Europe," *European Journal of Political Research*, Vol.22, pp. 3-34.
- Inglehart, Ronald, 1990, *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton: Princeton University Press. 村山・富沢・武重訳『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社、1993。
- Inglehart, Ronald, 1977, *The Silent Revolution*, Princeton: Princeton University Press. 三宅一郎他訳『静かなる革命』東洋経済新報社、1978。
- Jahn, Detlef, 1993, "The Rise and Decline of New Politics and the Greens in Sweden and Germany: Resource Dependence and New Social Cleavages," *European Journal of Political Research*, Vol.24, pp. 177-194.
- Kitschelt, Herbert, 1990, "New Social Movement and the Decline of Party Organization," in Dalton and Kuechler eds., 1990, pp. 179-208.
- Kitschelt, Herbert and Staf Helleman, 1990, *Beyond the European Left: Ideology and Political Action in the Belgian Ecology Parties*, Durham: Duke University Press.
- Kitschelt, Herbert, 1988a, "Organization and Strategy of Belgian and West German Ecology Parties: A New Dynamic of Party Politics in Western Europe," *Comparative Politics*, Vol.20, No. 2, 1988.
- Kitschelt, Herbert, 1988b, "Left-Libertarian Parties: Explaining Innovation in Competitive Party Systems," *World Politics*, Vol. XL, pp. 194-234.
- Knutsen, O., 1990, "Materialist and Postmaterialist Values and Social Structure in the Nordic Countries: A Comparative Study," *Comparative Politics*, Vol. 12, 1990.
- Lawson, Kay ed., 1994, *How Political Parties Work: Perspectives from Within*, Westport, CT, and London: Praeger.
- Lawson, Kay and Peter H. Merkl eds., 1988, *When Parties Fail: Emerging Alternative Organizations*, Princeton: Princeton University Press.
- Lees, Charles, 1999, "The Red-Green Coalition," *German Politics*, Vol. 8, No. 2, pp. 174-94.
- Mayer, Margit and John Ely eds. 1998, *The German Greens: Paradox between Movement and Party*, Philadelphia: Temple University Press.
- Meadows, Donella et.al., 1972, *The Limits of Growth: A Report for the CLUB OF ROME's Project on the Predicament of Mankind*, New York: Universities Book. 大来佐武郎監訳『成長の限界』ダイヤモンド社、1972。
- Mewes, Horst, 1998, "A Brief History of the German Green Party," in Mayer, and Ely eds. 1998: Ch. 2..

- Muller-Rommel, Ferdinand and Thomas Poguntke, 2002, *Green Parties in National Governments (Environmental Politics)*, Frank Cass & Co.
- Muller-Rommel, Ferdinand, 1989, "The German Greens in the 1980s: Short-term Cyclical Protest or Indicator of Transformation," *Political Studies*, Vol. 37, pp. 114-22.
- Muller-Rommel, Ferdinand ed., 1989, *New Politics in Western Europe: The Rise and Success of Green Parties and Alternative List*, Boulder: Westview Press.
- Muller-Rommel, Ferdinand, 1985a, "The Greens in Western Europe: Similar but Different", *International Political Science Review*, Vol. 6, pp. 483-99.
- Muller-Rommel, Ferdinand, 1985b, "Social Movements and the Greens: New Internal Politics in Germany," *European Journal of Political Research*, Vol. 13, pp. 53-67.
- Paastela, Jukka, 2002, "Finland," in Muller-Rommel and Poguntke eds., 2002: Ch. 2.
- Poguntke, Thomas, 1994, "Basisdemokratie and Political Realities: The German Green Party," in Lawson ed., 1994.
- Poguntke, Thomas, 1993, *Alternative Politics: The German Green Party*, Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Poguntke, Thomas, 1989, "The 'New Politics Dimension' in European Green Parties", in Muller-Rommel ed., 1989, pp. 175-94.
- Poguntke, Thomas, 1987, "The Organization of a Participatory Party: The German Greens," *European Journal of Political Research*, Vol. 15, pp. 609-33.
- Richardson, Dick and Chris Rootes, 1995, *The Green Challenge: The Development of Green Parties in Europe*, London and New York: Routledge.
- Rudig, Wolfgang, 2002, "Germany," in Muller-Rommel and Poguntke eds., 2002: Ch. 5.
- Shoonmaker, Donald, 1988, "The Challenge of the Greens to the West German Party System," in Lawson and Merkl eds., 1988: Ch. 3.
- Vedung, Evert, 1988, "The Swedish Five-Party Syndrome and the Environmentalists," in Lawson and Merkl eds., 1988: Ch. 4.

【日本語文献】

- 金丸裕志 (2009) 「政党の機能低下と政党政治の変容—有権者の政党離れと新型政党の登場—」『和洋女子大学紀要 (人文系編)』第49集、2009年3月、69-91頁。
- 金丸裕志 (2008) 「政党の定義と組織モデルの変化をめぐる考察—政党の目的における「得票の最大化」と有権者からの乖離—」『和洋女子大学紀要 (人文系編)』第48集、2008年3月、33-49頁。
- 仲井斌 (1986) 『緑の党—その実験と展望—』岩波書店。
- 畑山敏夫 (2004) 「政権に参加したフランス緑の党」『政策科学』第11巻第3号、97-112頁。
- 畑山敏夫 (2003a) 「フランス緑の党とニュー・ポリティクス (1)」『佐賀大学経済論集』第36巻、第1号、1-36頁。
- 畑山敏夫 (2003b) 「フランス緑の党とニュー・ポリティクス (2)」『佐賀大学経済論集』第36巻第2号、19-51頁。
- 畑山敏夫 (2003c) 「フランス緑の党とニュー・ポリティクス (3)」『佐賀大学経済論集』第36巻第3号、

1-51頁。

・丸山仁（2004）「社会運動から政党へ？—ドイツ緑の党の成果とジレンマ—」大畑裕嗣、成元哲、道場親信、樋口直人編『社会運動の社会学』有斐閣、第10章。

【ウェブサイト】

・ European Green Party

<http://www.europeangreens.org/cms/default/rubrik/9/9034.htm>

・ Election Resources on the Internet /Recursos Electorales en la Internet, by Manuel 'Alvarez-Rivera

<http://www.electionresources.org/>

註

¹ ニューポリティクスとは、物質的に豊かな社会で形成されてきた人々の価値観は、物欲や生理的欲求に重点を置く「物質主義的価値観」ではなく、理念や自己実現といったものをより重視する「脱物質主義的価値観」であるとするもので、先進工業社会で新たに生まれてきた世代の人々には、この「脱物質主義的価値観」が多く、そのため政治的権利や物欲を越えた政治理念により共感する傾向が強いとす、ロナルド・イングルハートの議論にもとづいて（Inglehart, 1990; 1977）、脱工業社会に出現した新しい社会運動や新しいタイプの政党の理念や組織、行動などを指す概念である。

² ハーバート・キツェルトはとくに「左翼リバタリアン政党」と呼んでいる。その理由については、Kitschelt, 1988b および同1990を参照。

³ クヌットセン（Knutsen, 1990）は、北欧5カ国で、それらの国の脱物質主義者が、高学歴で若年で、社会的地位が高い女性に多いことを明らかにしている。

⁴ ドイツのエコロジー政党にかんしては、仲井1986、Rudig, 2002、Mayer and Ely eds., 1998、とりわけMewes, 1998、Muller-Rommel, eds., 1989、Chandler and Siaroff, 1986、Frankland and Schoonmaker, 1992、Muller-Rommel, 1989、同1985b、Poguntke, 1994、Poguntke, 1993、Poguntke, 1987、Shoonmaker, 1988を参照。

⁵ フランスのエコロジー政党にかんしては、畑山2004、畑山2003a、畑山2003b、畑山2003c、Boy, 2002を参照。

⁶ スウェーデンのエコロジー政党にかんしては、Jahn, 1993はドイツ緑の党との比較、Vedung, 1988、Bennulf and Holmberg, 1990を参照。

⁷ ベルギーのエコロジー政党にかんしては、Buelens and Deschouwer, 2002、Kitschelt and Hellemans, 1990を参照。Kitschelt, 1988aは西ドイツとベルギーの比較。

⁸ フィンランドのエコロジー政党にかんしては、Paastela, 2002を参照。

⁹ イタリアのエコロジー政党にかんしては、Biorcio, 2002を参照。

¹⁰ 西欧諸国の多数国間での比較分析の試みのもっとも先駆的な業績が、Muller-Rommel, 1985aである。そのほか代表的なものとして、Poguntke, 1989、Muller-Rommel ed., 1989、Richardson and Rootes, 1995などがあるが、共同研究まで含めると、エコロジー政党ないしはニューポリティクス政党の比較研究は、文字通り枚挙にいとまがない。

¹¹ 南ザクセン州は北海沿岸にあり、北海の汚染問題に関心が高く、また、プレーメンでは伝統的に左翼勢力が強かったため、社会民主主義者と環境運動家それに反核運動団体などが連合して、「緑のリスト」の結成が可能になった。

¹² 西欧の他のいくつかの国でも同じだが、彼らは既成の政党との違いを示すために党名に「政党」と入れていない。ただし、一般に日本では「緑の党」といわれているため、ここでは他国のものも併せて、「緑の党」と表記することにする。

¹³ 連邦党結成の党大会では「二重党籍」問題で紛糾し、その場では解決されず、決定は州レベルにゆだねられた。また、3月のザールブリュッケンでの綱領大会では、保守エコロジー派と左翼・サブカル派が対立。エコロジーを優先するか他の社会問題や外交・防衛などと並列するか、さらには妊娠中絶自由化の問題などで分裂手前まで議論が紛糾した。そして81年1月にはグルールが脱党。翌3月に「エコロジー民主党」を結成した（のちに衰退）。このように、その結成当初から、内部に深刻な分裂を抱えての船出であった。

¹⁴ ドイツ緑の党の社会運動からの発展にかんして、Muller-Rommel, 1985aを参照。

¹⁵ フィンランドの国会議員選挙制度は、全国を14の選挙区に分割したドント式の比例代表制になっている。したがって、地域的に支持者層の偏りがある方が議席獲得には有利になる。緑の党の支持者は南部地域の都市部に多いため、ややその恩恵は受けているといえよう（Paastela, 2002: 18-19）。

¹⁶ このように、反対の多いなかで、政党登録を行った理由には、それによって得られる次のようなメリットがあったという。まず、政府から政党補助金の交付を受けることができるということ。そして次に、連立政権に加入することが可能になるということである。

¹⁷ ハンブルク市では78年6月の市議会選挙で「緑のリスト」と「多色のリスト」が選挙に参加して「緑のリスト」が1.0%、「多色のリスト」は3.5%の得票に留まったが、これら2つの「リスト」がのちに「緑とオルタナティブ・リスト」へと統合している。

¹⁸ 現在、「AGALEV」は「Groen!」と名称を変更している。

¹⁹ スウェーデンでは、共産党、社会民主党、自由党、農民党、保守党による「5党体制」が1921年以来変わらないスウェーデン政治の伝統であった（Vedung, 1988: 78）。したがってこのとき、新しい政党が議会で議席を得ると、それは実に60年以上にわたる伝統的な政党システムを変えることになったのである。

²⁰ ヴェドゥングはこの敗北の原因を、「1：メディアの障壁、2：資金的な問題、3：小政党への投票が死票になってしまうという心理的影響を有権者に与えた最低得票率の壁、4：設立から一年しか経ってこなかったばかりの組織の脆弱性、5：伝統的な左右イデオロギーを軸から独立した環境政党の位置づけを有権者が理解しきれなかった、6：環境政党として理念的な「隙間（niche）」を見出すことが困難であった、7：総選挙当時の経済的悪化から環境問題に有権者の関心を向けることが難しかったこと」にあったと分析している（Vedung, 1988: 105-107）。

²¹ ただし、留意しておくべきなのは、同じ新興政党でもエコロジー政党のなかには、もともと既成政党に反対することをその存在意義としてきた政党も多く、連立政権への参加となると彼らの反対してきた既成政党との協力が必要となるため、より乗り越えるべき壁は高いということである。そうした高い障壁を乗り越えての連立政権参加は、エコロジー政党内で激しい論争を巻き起こさずにはおかないし、大幅な組織改編や政治理念・政策内容の変更を余儀なくされる。それは、単に「野党」からの脱皮というよりは、「反対政党」からの転換というべきものである。したがってここでは、“opposition party”の訳語として、「野党」ではなく、既成政党に与しない「抵抗政党」としての意味も含めて「反対政党」という訳語を使った。

²² 著名な緑の党の現実主義派ジョシュカ・フィッシャーが、環境・エネルギー問題担当大臣として緑の党初の州政府閣僚となった。

²³ この連邦議会選挙の時点で、両党はまだ正式に合併していない。

²⁴ 南ザクセン州のユルゲン・トリッテンや北ライン・ウエストファリア州のベーベル・ホーンが連立政権入りしている。また、地方や州レベルでは、キリスト教民主党との連立すなわち「黒緑連合」の可能性も模索された経験があり、このときまでに地方レベルでは緑の党はすでに、体制内政党になっていた。

²⁵ 98年ドイツの赤緑連立政権については、Lees, 1999を参照。

²⁶ 極右や極左などの反体制政党を比較研究したアベディによれば、「イタリアでは、反体制政党への支持が常にひじょう

に強かった」。イタリアでは、彼の定義による「反体制政党」への支持は、46年に8.8%あったのが、94年には77.6%にもなっているという（Abedi, 2004: 53）。

金丸 裕志（和洋女子大学人間・社会学系准教授）

（2009年9月24日受付 2009年10月13日受理）